たり前。豊富な受注残があるのでゼネコンの業績がすぐに悪化するわけではないが、コロナ禍が長引けば、地方の建設会社に波及し地方経済や雇用者所得に影響するかもしれない」（建設経済研究所の三浦文敬研究理事）。

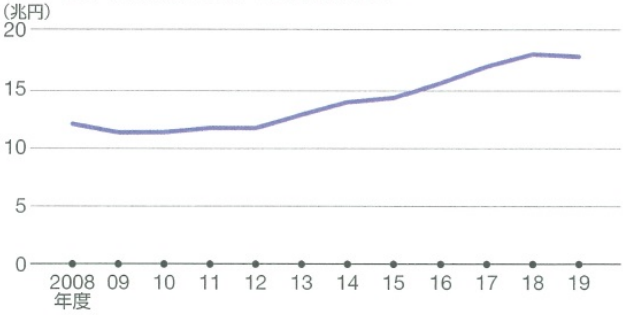
もう1つ懸念されるのが、リニューアル工事など修繕関連だ。建物の改修やレイアウト変更といったもので、期中に受注し、期中に完成してしまうものが少なくない。「今期の業績がどこまで落ち込むか見通せない。設備投資の大半は下期に先送りするようトップから指示が飛んでいる」と大手金属メーカーの財務担当者が言うように、緊急性が高くない修繕工事は、業績が悪くなると先送りする発注者が少なくない。スーパーゼネコンの場合、リニューアル工事は単体売上高の15～20％を占める。

大成建設は前期の受注が少なかったことやリニューアル工事が落ち込むことを受け、今21年3月期の完成工事高が減少し、営業利益は810億円へ前期比51％減となる見込みだ。今期が最終年度の中期経営計画が大幅な未達となることが明らかなため、村田誉之社長が引責辞任する結果となった。

公共工事の発注にも暗雲が漂う。コロナ禍への対応を優先したり、税収の落ち込みに備えたりするため、静岡市は入札を予定していた旧清水市にある市庁舎の移転新築のほか、水族館など海洋文化施設、歴史文化施設の計3プロジェクト（総額約400億円）の発注を停止した。

東京都も築地市場の跡地再開発や旧こどもの城の改修工事などの発注先送りを決めた。過去数十年にわたって計画され、最近ようやく実施が決まった兵庫県のJR芦屋駅南地区の再開発は年内メドに方針が見直される。海外では米グーグルのグループ会社がカナダで進めていたスマートシティー開発計画が中止となった。

■ 再開発やリニア中央新幹線など案件は豊富
―大手建設会社50社の受注残の推移―



（出所）国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社）」

影響を受けるのは全国展開する大手ゼネコンだけではない。地方では案件が乏しく、公共工事頼みの構図は従来と変わっていない。衰退する地方の建設会社は、地元のインフラ整備や災害時の復旧工事を行うなど「地域の守り手」としての役割に活路を見いだそうとしている。

群馬県建設業協会が6月に発表したアンケート結果によれば、会員企業242社の多数で工事の遅れが発生。今後1年の売上高が減少に転じると予想している会社は全体の8割弱に達した。いずれも「景気の先行きを懸念して、発注者が計画を見直したり、資金繰りが悪化したりしたことが要因。財政悪化で公共事業の減少も懸念される」（群馬建協の青柳剛会長）。

青柳会長は16年に、地場建設会社が災害復旧などに備えて最低限の体力を維持できるよう「限界工事量」を確保すべきだと国交省や与党などに提言した。「自然災害が頻発している状況を忘れてはならない。災害対応組織力を維持していくために、コロナ禍でも事業量の確保をまず求めていかなければならない」と指摘する。

清水建設でも工事中断は全国の現場の約6割にとどまった

事業構造は変わったか

建設業界はこれまでも、政府や民間の建設投資が落ち込めば、競争が激化し受注時採算が悪化、低採算の工事が収益を圧迫するというサイクルをたどってきた。

こうした景気に左右される事業構造から脱却する取り組みも進み始めている。準大手の前田建設工業はインフラ施設の運営受託を強化し、既存の請負事業と脱請負事業を組み合わせたビジネスモデルを模索する。大林組も脱本業宣言で、建設事業以外のテコ入れを急ぐ。

「バブル超え」――。近年の好調ぶりはそう評されてきた。山が高ければ、谷もまた深い。ゼネコンもコロナ禍で深淵をのぞくことになるのか。転機を迎えているのは間違いない。（松浦 大）